

各宗教教団セミナー等の出張報告

深谷忠一

日蓮教団論研究セミナー

1月28日に東京の池上本門寺・朗峰会館で開催された日蓮宗現代宗教研究所主催の「第23回法華経・日蓮聖人・日蓮教団論研究セミナー」に出席した。

当日は東京大学文学部教授の下田正弘氏の「インド大乘佛教の成立と教団」、同じく東京大学文学部教授で日蓮宗現代宗教研究所顧問である箕輪顕量氏の「遁世門と鎌倉佛教の成立」と題した講演と、高佐直長日蓮現代宗教研究所主任の司会による質疑応答及びディスカッションが行われた。

テーマは「教団とは何か—新しい佛教史からその明日を考える」というものであったが、議論の主たるところは、仏教史における諸運動の解釈に関するものであった。

新宗連・宗教法人研究会シンポジウム

2月8日、公益財団法人新日本宗教団体連合会・宗教法人研究会主催の第1回公開シンポジウムが、東京の立正佼成会セレニティーホールで開催された。

テーマは「宗教法人と公益性—現状と課題を考える」。石村耕治・白鷗大学法学部教授が「宗教法人と公益性をめぐる論点」、小原克博・同志社大学神学部教授が「政教分離と宗教の公益性」、石井研士・國學院大学神道文化学部教授が「宗教法人と公益性—社会状況の変化と宗教法人の活動」をそれぞれ発題。その後パネルディスカッションが行われた。

石村氏は、「宗教法人は、聖俗両面を取り扱うが、公益性を問われるのは『俗』の面についてである。『聖』の面まで公益性を求めるのは、聖俗分離原則に抵触するものである」と述べ、「その宗教の果たす社会的役割やその宗教的活動の社会的必要性からすれば、宗教活動は、究極的には、特定の集団を超えた“社会全体の利益”に奉仕していると言える。公益性の名のもとに、国定宗教を想定したり、特定の宗教を社会的に有用だとか反社会的だという判断・区別をすることは、政府が宗教の善し悪しを判断することに繋がり危険である。誰に、どのような方法で、どの程度までの説明責任を果たすべきか、あるいは情報開示をすべきかについては、それぞれの宗教法人がその特性に応じて精査・確立すべきものだ」と主張した。

続いて、小原氏は、「多くの宗教団体が東日本大震災の支援に関わり、結果的に、宗教の公益性という新しいテーマを喚起した。多くの宗教団体が『公益』を味方にして『よい宗教である』ことを演じようとしている。社会的な貢献は増進すべきだとしても、同時に宗教の固有の役割がどこにあるのかを意識しておかないと、それ自体決して中立的でない場に、宗教的実践が取り込まれていく危険性がある」と述べ、さらに、「人間中心ではなく、現代世代中心でもない公益理解（公益の宗教性）を再発見・再解釈することが、日本の宗教界に求められる現代的使命ではないか」と訴えた。

石井氏は、「特定の宗教団体に所属している人が、人口の1割しかいない。一般人の感覚からすれば、その利益のために、税の優遇が与えられるのは、公益になっているとは考えにくい」と述べた。また、「制度・組織の信頼度調査によると、宗教団体への信

頼度はわずか14.5%。これを改善するためには、宗教団体がその活動をもっと世間に発信していかなければならない。それが、宗教団体の反公益性批判を是正するためにも必要である」と話した。

浄土宗総合研究所公開シンポジウム

2月25日、浄土宗総合研究所の“21世紀の浄土宗の課題研究班”の企画による公開シンポジウム「危機を迎えた寺檀関係の今」が、東京の大本山増上寺三縁ホールで開催され、表統領室室務課員の大塚氏と共に出席した。

このシンポジウムでは、人口減少と過疎化の進展、少子化と単独世帯の増加などにより、寺院は今、檀家における祭祀・信仰の継承基盤が喪失する危機に直面しているが、そうした中で、寺院が具体的にはどのような状況で、これからどのような可能性があるのかを探求するために開かれたものである。

第1部として、「それぞれの現場から」と題して、4人のパネリストが順次発題した。最初に、今岡達雄・浄土宗総合研究所副所長が「各種調査データを読み取る現場から」と題して、各種データにもとづく現代社会情勢と寺院と檀家の将来像についての考えを発表。

次いで、互井観章氏・仏教情報センター事務局長が「仏教テレフォン相談の現場から」と題して発表。僧侶の資質を高める方策を考え、個人対象への信仰伝承についても模索し、葬儀や法事、永代供養などを、現代のニーズに合わせていく努力が必要だと話した。

続いて、名和清隆・浄土宗総合研究所「過疎地域における寺院に関する研究」主務は、「過疎地域の寺院研究の現場から」と題して発表。檀家数の減少、寺院活動の衰退、墓の維持の困窮化、寺院継承者不在等の多岐にわたる過疎地域の問題は、いずれ都市部でも起きる問題であると話した。

最後に、森口純一・川本商店みんてら事業部企画室長が「全国に永代供養墓を施工する現場から」と題して発表。僧侶は上から目線で一方的に説教するのではなく、檀家・信者の声に耳を傾け、人々に安心というサービスを提供するのでなければ、寺の未来が見えてこないと話した。

そして、4人の発題をもとにして、袖山榮輝・浄土宗総合研究所「21世紀の浄土宗の課題研究会」主務の司会によりパネルディスカッションが行われた。

次いで、「語りあう仏教寺院のこれから」と題した第2部では、石井研士・國學院大学神道文化学部教授をコメンテーターとして、パネリスト4人が袖山榮輝氏の司会の下に討論した。

石井氏は、「今日語られている都市化、過疎化、少子化などの問題は、すでに30～40年前から問題になっていた。仏教教団も大規模な宗勢調査を繰り返してきていたし、浄土真宗の宗団の人たちもそれに気づいていたはずである。それなのに、何故今日までその対策がなされなかったのか。それが一番大きな問題である」と疑義を呈した。

その後パネリストによって意見の交換が行われた。その中で、特殊・個別の寺院がNPOなどと協同して新たな寺業を興している例なども紹介されたが、それが宗団全体の寺院のモデルになるのかという疑義も出された。宗団・教団の未来を開く方向性を考えることのむずかしさを強く感じた。